

プロジェクト名：捜査、取調べ、刑事裁判の憲法学的再検討 ―人権としての取調べの可視化の可能性を中心に―

プロジェクト代表者：川又伸彦（経済学部・教授）

1. 研究の目的

犯罪の捜査、取調べ、刑事裁判について、憲法学的に再検討することである。刑事手続は、従来、必ずしも憲法学では十分な考察がなされておらず、刑事訴訟法学の成果を追認する傾向があった。しかし、これでは、本来法律を統制するはずの憲法が、逆に法律によって規定されるという、逆転現象をもたらすことにもなる。本研究は、憲法の許容する捜査、取調べの方法、憲法の求める刑事裁判のあり方を解明し、これに基づいて原稿の刑事手続全般を再検討することを目的としている。そして、これまでの研究により、取調べのあり方については、とくに供述強要の禁止が課題であること、これは憲法上、拷問の禁止（拷問を受けない人権）などとして明文で定められているが、それは絶対的な禁止であることなどが明らかとなっている。そこで、このプロジェクト研究においては、この禁止を実効的に実現し、適正な取調べをより効果的に実現するための手段として、取調べの録音録画（取調べの可視化）を取り上げ、①それが人権として保障されているといえるのか、またそうだとすると、②どこまで憲法上の具体的権利内容として導くことができるか、さらに、③取調べの可視化が導入されていない現状を端的に違憲と評しうるのかを考察することとした。取調べの可視化については、このほか、各国の実務を検討しての具体策の検討という課題も考えられるが、本研究では、むしろ理論的な考察に重点をおくことにした。というのは、具体策の検討や日本への導入のための提言ということも、理論的な基礎の上にたってはじめて、憲法の要請を満たす内容のものが可能になると考えられるからである。

2. 研究の進め方

基本的には、テーマに関する文献の調査・研究である。刑事手続の適正性を憲法的観点から理論的に考察することについて判例及び学説で豊富な議論を展開しているドイツを、比較法的考察の対象とし、日独の文献を調査した。独文の文献については、日本で入手できるものには限界があるために、ドイツでの文献調査も行った。また、文献についての理解を深めるために、ドイツ人研究者との意見交換も行った。

3. 研究の成果

研究成果の一部は、「違憲収集証拠と取調べの可視化」（笠原俊宏編『日本法の論点 1』文眞堂（2001年））として公にした。その概要は以下のとおりである。

取調べの可視化が問題となる前提として、日本の刑事裁判に特徴的な供述調書偏重の問題がある。供述調書は、取調べにおいて捜査機関（警察、検察）が被疑者の供述を文書化したものであるが、裁判においては、この供述調書の真偽がかなりの労力を費やして争われるという問題である。たとえば、供述調書における自白をいった、いわない、あるいはそれが強制による虚偽自白であるといった論争である。つまり、供述内容が捜査機関によって歪曲され、真実とは異なる内容が記載されていないかが問題とされるのである。

そこで、まず、上記①の論点を考察するために、真実とは異なる内容の供述調書（不真実供述調書）を作成されない権利が憲法上認められるのか、というところから検討を始めた。この不真実供述調書

を憲法的観点から考察するについて、ドイツで基本権たる人格権の内容として判例・通説で認められている「自己人格叙述権」が参考になる。この権利は、個人の発言内容やプロフィールを本来とは異なる内容で公にすることから個人を保護するものである。このような自己人格叙述権が日本国憲法においても認められるかについては、日本国憲法 13 条の幸福追求権が手がかりとなると考えられる。代表的な学説は、幸福追求権を「人格的自律の存在として自己を主張し、そのような存在であり続けるうえで重要な権利・自由を包括的に保障する権利」ととらえている。このような権利内容からすれば、幸福追求権の一内容として自己人格叙述権を位置づけ、日本国憲法のもとでも主張することが可能である。このような考察によって、不真実供述調書は自己人格叙述権を侵害する違憲なものといえることが明らかとなった。

不真実供述調書が違憲であるとして、次に問題となるのは、そのような調書の作成をどのようにして防ぐかである。これについては、まず、これまでの研究で明らかとなっている、違憲収集証拠排除の考え方を当てはめて対処する方策が考えられる。この考え方は、基本的人権を侵害するなど違憲な方法で収集された証拠を裁判で用いることを禁じるものである。つまり、違憲な不真実供述調書を証拠として用いることを禁じることで、不真実供述調書の作成を防ぐという方策である。しかし、これを実効的に行うためには、供述調書が不真実であることを立証しなければならない。ところで、基本的人権は、その保護を実効的にするための手続整備の要請も含むと解されている。この考え方からすると、供述調書作成の手続、すなわち取調べの手続が不真実供述調書の作成を効果的に防止するように形成されるべきという要請も憲法上認められる。しかし、この要請は、立法に対する方向付けであって、一義的に特定の手続を求めるとまではいえない。そのような方法として、取調べの可視化は、確かに極めて有効な方策の一つであるが、たとえば取調べにおける弁護人の立会いなど他の選択肢も考えられる。そうすると、上記②の問題点については、取調べの可視化を含む、実効的な不真実供述調書防止策を講じることが憲法上要請される、とまではいえるが、取調べの可視化という方策が憲法上一義的に具体的に義務付けられているとまではいえない、と結論付けざるを得ない。

しかし、③については、不真実供述調書を実効的に防ぐ方策が憲法上要請されているにもかかわらず講じられていない現状は、違憲状態であると結論付け得ることが明らかとなった。

本研究の成果は、このほかにも論文にまとめる予定である。なお、2012 年 7 月 7 日に埼玉大学特別講演会「知の探求」でおこなう、裁判員制度に関する講演「もう一度、裁判員制度を考えよう」(仮題)も、本研究の成果の一部である。